

2018年3月期 決算説明会



Money Partners Group

株式会社 マネーパートナーズグループ



本資料は、株式会社マネーパートナーズグループの事業及び業界動向についての株式会社マネーパートナーズグループによる現在の予定、推定、見込み又は予想に基づいた将来の展望についても言及しています。

これらの将来の展望に関する表明はさまざまなリスクや不確実性がつきまっています。

既に知られたもしくははまだ知られていないリスク、不確かさその他の要因が、将来の展望に対する表明に含まれる事柄と異なる結果を引き起こさないとも限りません。

株式会社マネーパートナーズグループは将来の展望に対する表明、予想が正しいと約束することはできず、結果は将来の展望と著しく異なるか、さらに悪いこともありえます。

本資料における将来の展望に関する表明は、2018年5月2日現在において利用可能な情報に基づいて、株式会社マネーパートナーズグループにより2018年5月2日現在においてなされたものであり、将来の出来事や状況を反映して将来の展望に関するいかなる表明の記載をも更新し、変更するものではありません。



I .2018年3月期の決算の概況

II .2018年3月期第4四半期の決算及び事業の概況

III .2018年3月期第4四半期の重点施策の進捗状況

IV .今後の目指すべき方向性

V .当社の経営目標及び株主還元について

I .2018年3月期の決算の概況





当期の業績

Money Partners Group

■ 前期(2017/3期)と当期(2018/3期)のP/L主要数値

単位:百万円

	2017/3期	2018/3期	前期比 増減	主な増減要因
営業収益	6,040	6,029	▲0.2%	
受入手数料	92	104	13.1%	マネパカード関連手数料の増加。
トレーディング損益	5,731	5,671	▲1.0%	欄外ご参照
金融収益	21	62	191.8%	カバー先差入証拠金の最適化、顧客区分管理信託運用益の増加。
その他の売上高	195	190	▲2.3%	
金融費用	147	181	22.9%	銀行与信枠拡大に伴う費用増加。
売上原価	120	131	8.9%	
純営業収益	5,771	5,716	▲1.0%	
販売費・一般管理費	4,598	4,670	1.5%	取引高増加に伴う変動費の増加、広告宣伝費の増加。固定費は削減。
営業利益	1,173	1,046	▲10.8%	
経常利益	1,198	1,064	▲11.2%	
税金等調整前四半期純利益	1,178	1,064	▲9.6%	
親会社株主に帰属する四半期純利益	794	719	▲9.4%	
営業収益経常利益率	18.8%	17.7%		

当期は、前期と比べ外国為替市場の変動率は低下し業界全体の外国為替取引高は18%減少。これに対し、スプレッド縮小による取引高増加や新規通貨ペアの取扱い開始により、外国為替取引高は1兆3,246億通貨単位に増加（前期は9,317億通貨単位）。スプレッド縮小等により収益性は低下したため、外国為替証拠金取引による営業収益は、前期比ほぼ横這いを維持。損益は、費用の微増に伴い概ね10%前後の減益に。

Ⅱ.2018年3月期第4四半期の決算及び事業の概況





2018年3月期第4四半期 連結決算ハイライト

2018年3月期第4四半期(2018/1-3) 連結決算の総括とポイント

- ① FX口座数は、前四半期末比4,674口座増加と増加ペースが回復。
預り証拠金は、金融法人からの預りが大きく減少し、全体では0.6%の増加にとどまる。

総口座数	314,547口座	2018/3期3Q末比	1.5%増
預り証拠金	61,758百万円	2018/3期3Q末比	0.6%増

- ② 外国為替取引高は、外国為替相場の変動率の回復に伴い前四半期比大きく増加。
四半期ベースでは2015年3月期3Q以来の水準に。

1-3月取引高	4,374億通貨単位	2017/10-12月比	36.6%増
---------	------------	--------------	--------

※取引高にはCFDに関する数値を米ドルに換算した上で含めております。

- ③ 営業収益は、前四半期の年末特殊要因による収益底上げの反動減があったものの、
外国為替取引高の増加等により、前四半期比2.7%増加の1,615百万円に。

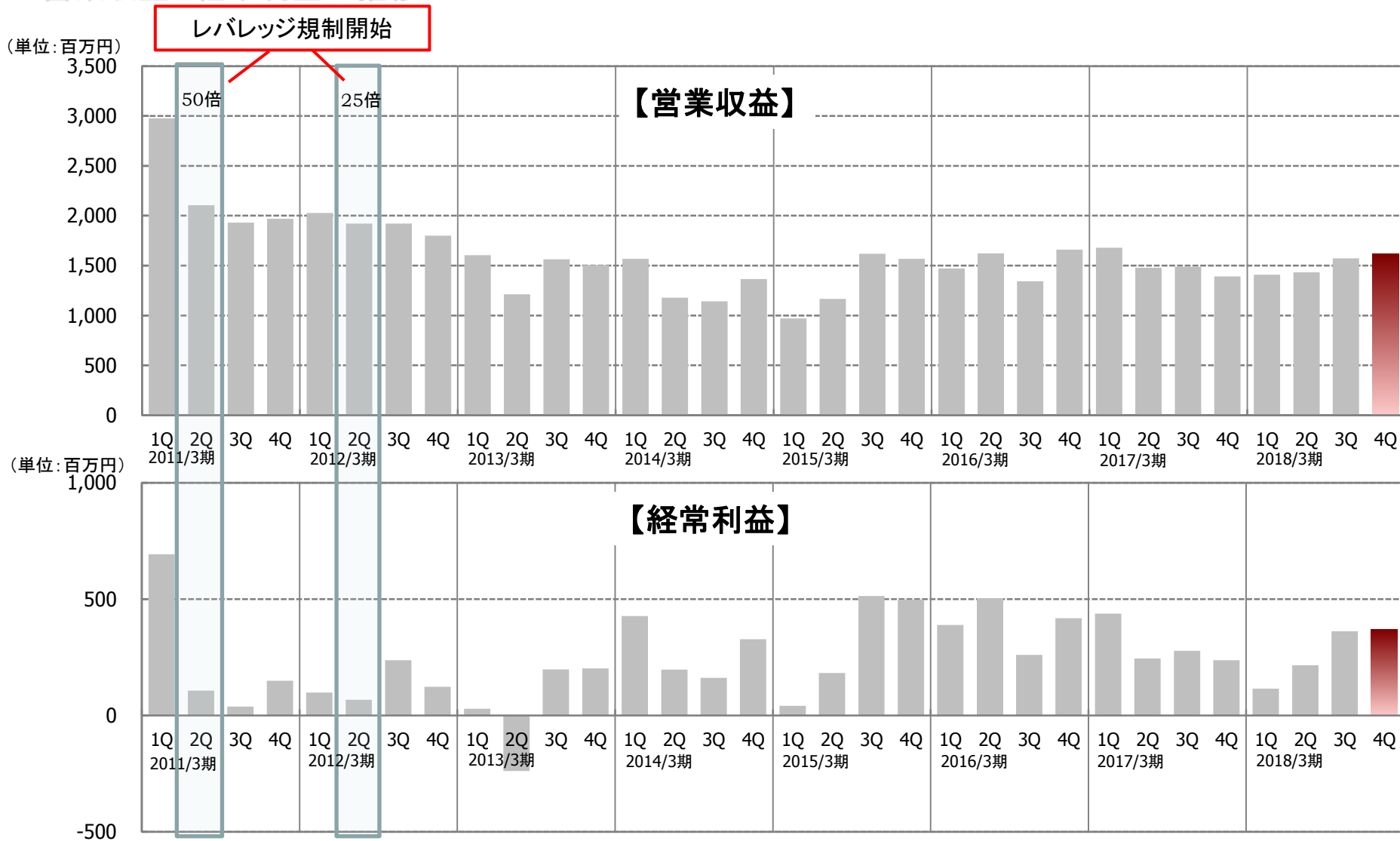
- ④ 損益は、外国為替取引高増加に伴う変動費の増加を除くと、費用がほぼ横這いとなった
ため前四半期比微増。経常利益は前四半期比2.3%増加の371百万円、親会社株主に
帰属する四半期純利益は前四半期比3.0%増加の254百万円に。



レバレッジ規制開始以来の四半期業績推移

Money Partners Group

■ 営業収益と経常利益の推移





2018年3月期第4四半期 決算概況と影響ファクター

	2018/3期 3Q 【2017/10 ~ 2017/12】	2018/3期 4Q 【2018/1 ~ 2018/3】	前四半期 対比増減
外国為替取引高	3,201億通貨単位	4,374億通貨単位	36.6%
営業収益	1,573百万円	1,615百万円	2.7%
純営業収益	1,515百万円	1,543百万円	1.8%
経常利益	362百万円	371百万円	2.3%

【損益影響ファクター】

前四半期比

FX取引高 

- 外国為替相場の変動率は米ドル／円をはじめ全体的に回復。四半期ベースの当社グループ取引高シェアは微増となり、取引高は前四半期比36.6%増加。通貨別の内訳は、米ドル／円が66%を占めた一方、主要通貨ペア以外の割合がやや増加。

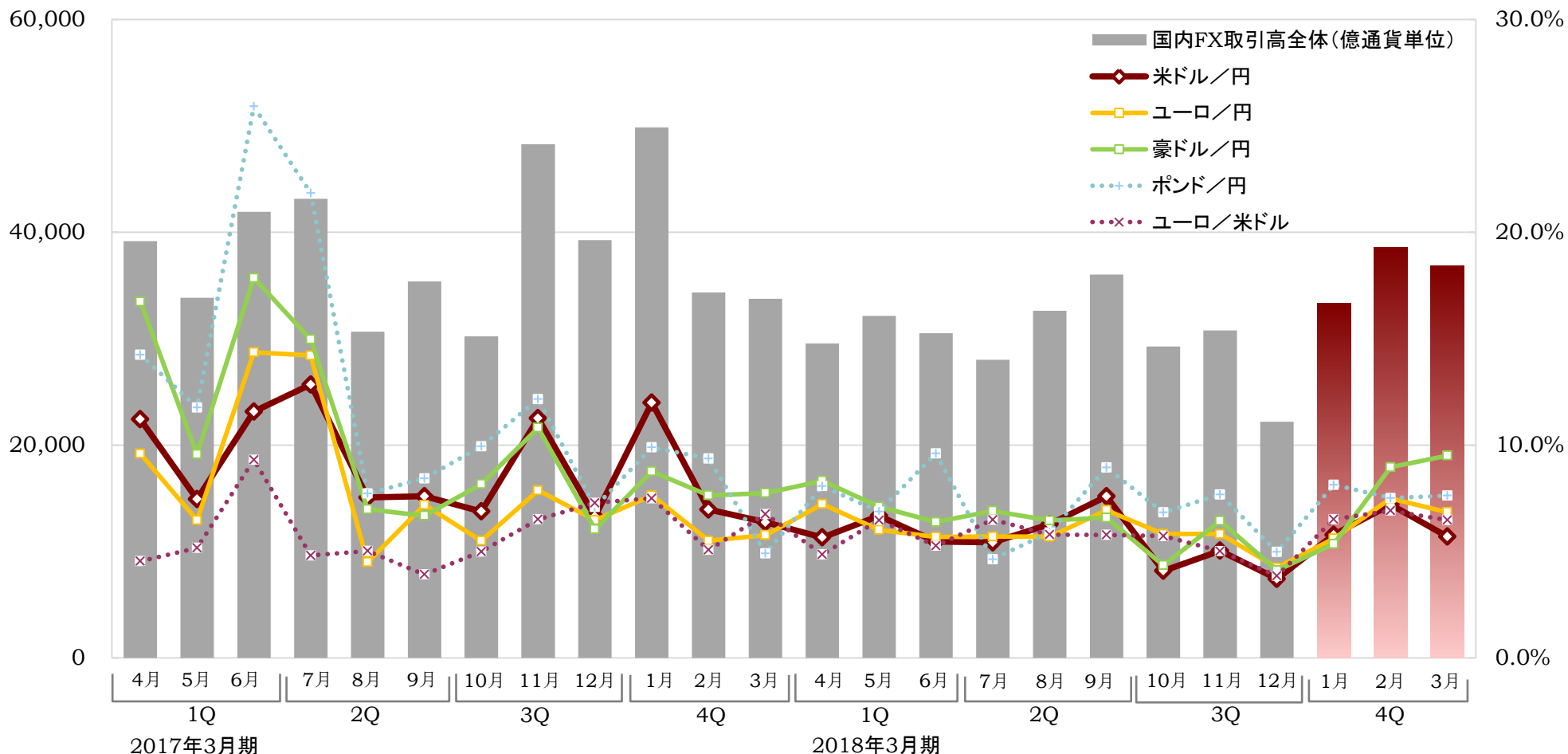
FX収益性 

- 相場変動率回復に伴うカバースプレッドの悪化や前四半期の年末特殊要因による収益底上の反動減もあり、全体としての収益性は前四半期比低下。

販管費 

- 取引高増加に伴う変動費の増加があったものの、販管費全体は前四半期比1.2%増加とほぼ横這いに。

取引高・主要通貨ペア日次平均ボラティリティの推移



外国為替相場の変動率は、極めて低かった前四半期から回復基調に。
 この結果、四半期ベースの国内FX取引高は前四半期比約32%増加し、当期1Q~3Qを上回る水準に。

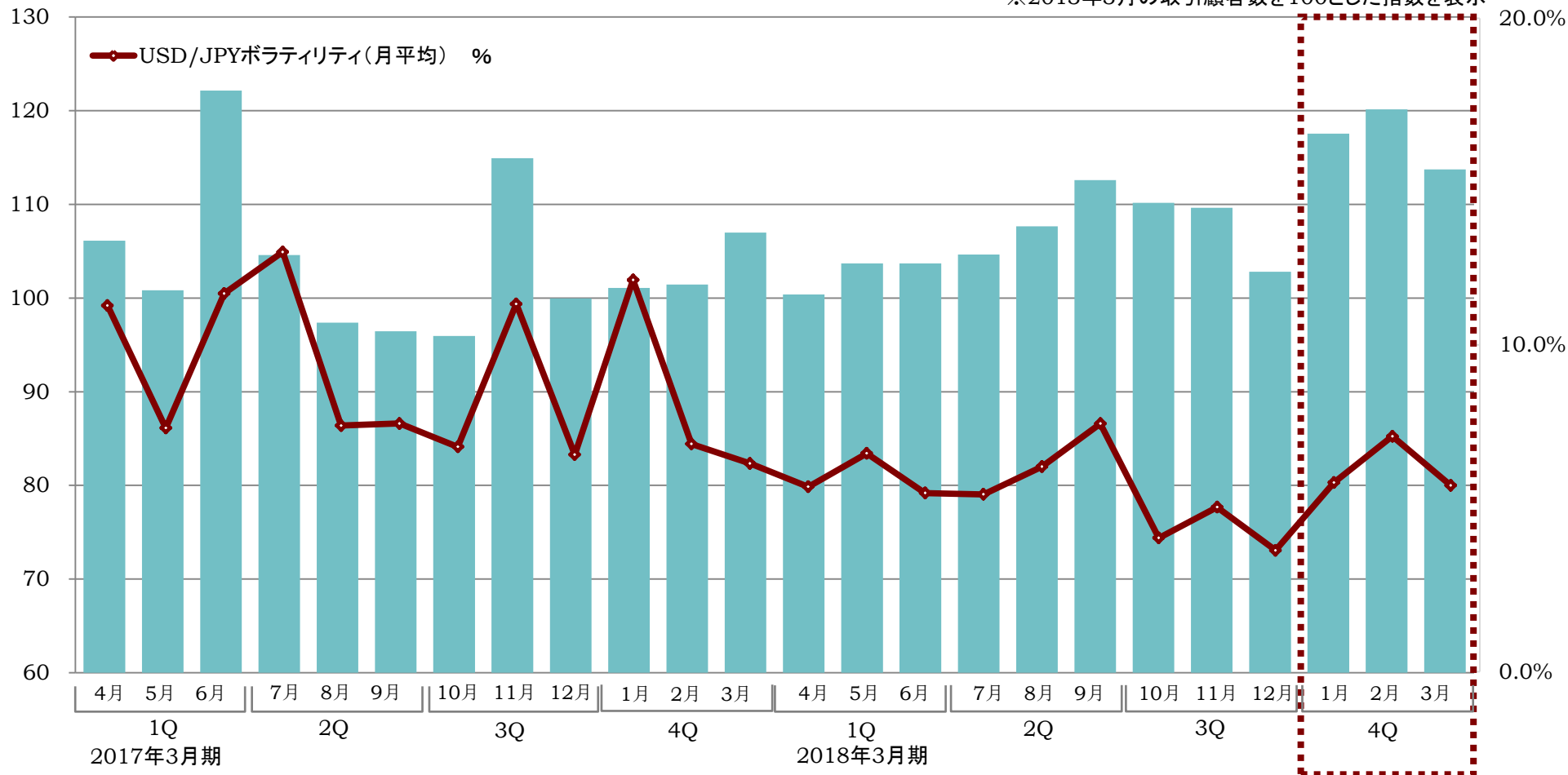


取引顧客数の推移

Money Partners Group

■ 当社FX取引顧客数(※)及び米ドル／円ボラティリティの推移

※2013年3月の取引顧客数を100とした指数を表示



外国為替相場の変動率回復を受け、当社FX取引顧客数も回復。
 年明け以降、米ドル／円相場が動意付いたこともあり、取引顧客数は変動率以上に伸長。



四半期業績推移

Money Partners Group

■ 四半期毎のP/L主要数値推移

単位:百万円

	2017/3期				2018/3期				前四半期 対比増減
	1Q (4月~6月)	2Q (7月~9月)	3Q (10月~12月)	4Q (1月~3月)	1Q (4月~6月)	2Q (7月~9月)	3Q (10月~12月)	4Q (1月~3月)	
営業収益	1,680	1,479	1,488	1,392	1,407	1,433	1,573	1,615	2.7%
受入手数料	17	27	21	26	28	21	25	28	14.2%
トレーディング損益	1,639	1,372	1,397	1,323	1,270	1,362	1,509	1,529	1.4%
金融収益	2	4	4	9	12	18	16	14	▲10.6%
その他の売上高	21	75	65	32	95	30	22	41	85.6%
金融費用	36	36	36	38	45	44	45	46	2.4%
売上原価	7	53	44	15	79	14	12	25	105.3%
純営業収益	1,637	1,388	1,407	1,338	1,283	1,374	1,515	1,543	1.8%
販売費・一般管理費	1,201	1,142	1,139	1,115	1,176	1,169	1,155	1,169	1.2%
営業利益	435	246	267	222	106	204	360	373	3.7%
経常利益	437	245	278	237	115	215	362	371	2.3%
税金等調整前四半期純利益	437	245	265	230	115	215	362	371	2.3%
親会社株主に帰属する四半期純利益	299	161	178	155	74	143	247	254	3.0%
営業収益経常利益率	26.0%	16.6%	18.7%	17.0%	8.2%	15.0%	23.1%	23.0%	

前四半期に続き、トレーディング損益は15億円台を維持し、営業収益は2017年3月期1Q以来の水準に。
販売費・一般管理費は前四半期比微増にとどまり、経常利益も前四半期の水準を維持。
営業外収支・特別損益には特段の計上なし。



四半期販管費推移

Money Partners Group

■ 販管費内訳及び主要費目の推移

単位:百万円

	2017/3期				2018/3期				前四半期 対比増減
	1Q (4月~6月)	2Q (7月~9月)	3Q (10月~12月)	4Q (1月~3月)	1Q (4月~6月)	2Q (7月~9月)	3Q (10月~12月)	4Q (1月~3月)	
取引関係費	299	325	355	357	388	401	387	410	6.0%
人件費	252	266	253	256	241	236	246	244	▲0.9%
不動産関係費	170	176	164	161	159	164	155	157	1.1%
事務費	309	235	223	215	228	237	227	227	0.1%
減価償却費	98	93	93	101	113	93	101	88	▲12.8%
租税公課	33	30	36	10	22	23	28	27	▲3.0%
貸倒引当金繰入れ	0	▲0	—	—	—	—	—	—	—
その他	38	13	13	14	22	12	8	13	61.0%
販売費・一般管理費合計	1,201	1,142	1,139	1,115	1,176	1,169	1,155	1,169	1.2%

(主要な費目)

広告宣伝費(※1)	106	122	160	154	170	153	141	134	▲4.9%
システム関連費用(※2)	396	335	327	316	316	339	327	328	0.4%

※1 取引関係費の一部となります。 ※2 取引関係費、不動産関係費、事務費の一部となります。

<主な増減要因(前四半期との比較)>

取引関係費(増加): 取引高増加に伴うカバー取引関連の支払手数料増加

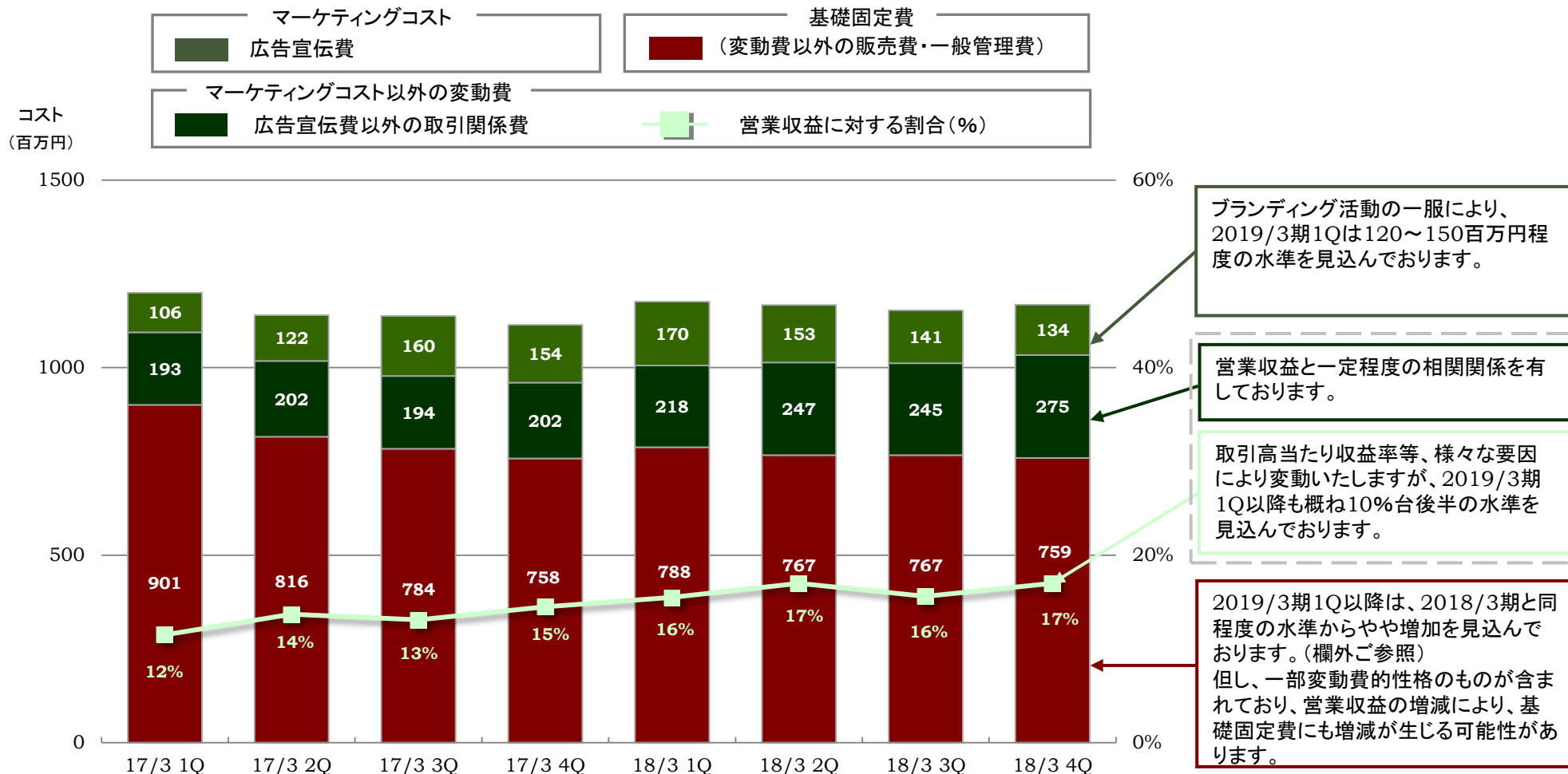
減価償却費(減少): 2013/3期取得の基幹システム更新に係る資産の償却終了等に伴う減少



四半期固定費・変動費推移と今後の動向

Money Partners Group

■ 主要な固定費・変動費の推移



営業収益変動費（広告宣伝費以外）率は、取引高の増加とともに10%台後半で推移。2019年3月期は、基幹システムの更新を予定しており、移行期間（第2四半期以降）における一時的な固定費増加を見込んでおります。



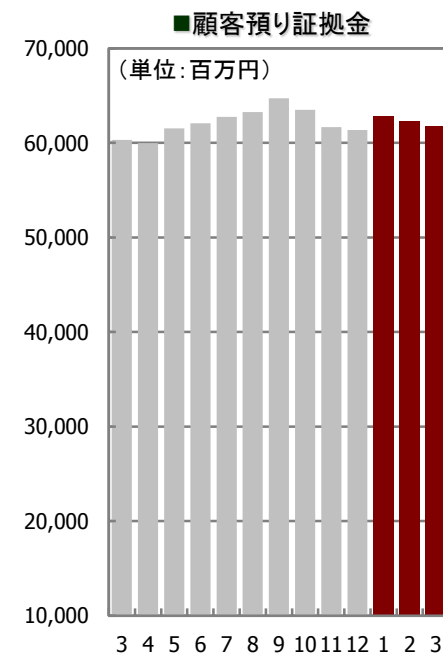
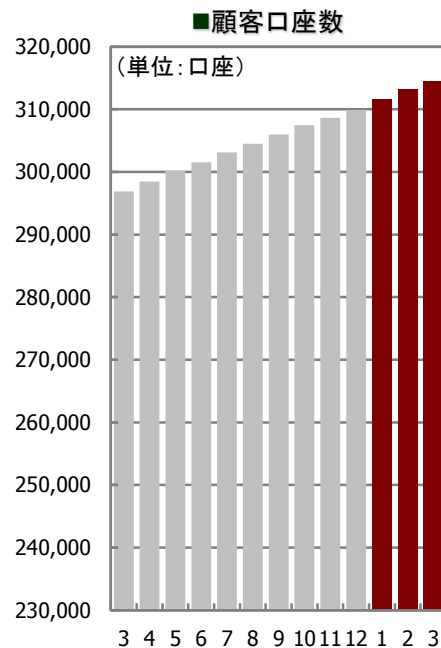
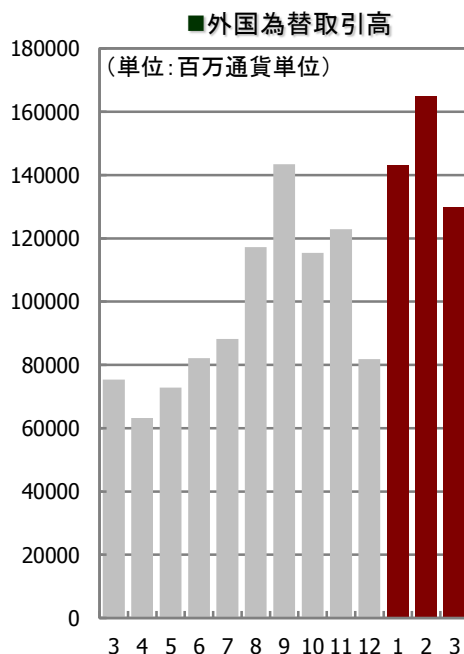
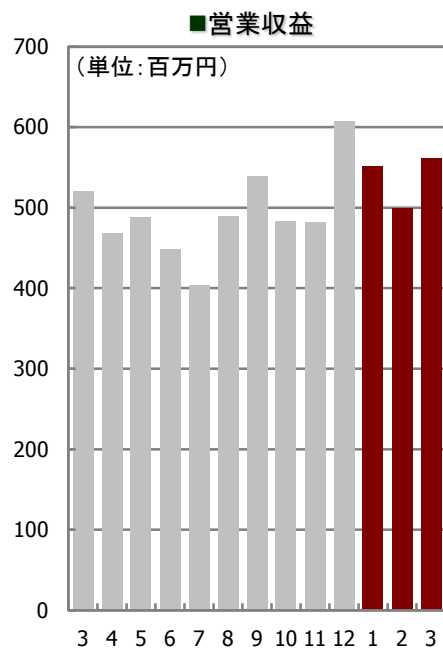
月次業績指標推移

Money Partners Group

■ 月次営業収益、外国為替取引高、顧客口座数、顧客預り証拠金の推移

	2017年										2018年		
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
営業収益(百万円)	521	469	488	449	404	489	539	483	482	607	552	499	562
外国為替取引高 (百万通貨単位)	75,386	63,192	72,786	82,184	88,166	117,248	143,437	115,410	122,896	81,853	142,982	164,784	129,679
顧客口座数(口座)	296,861	298,467	300,139	301,557	303,106	304,509	306,001	307,465	308,647	309,873	311,645	313,167	314,547
顧客預り証拠金(百万円)	60,325	59,995	61,529	62,091	62,774	63,253	64,734	63,512	61,675	61,378	62,789	62,309	61,758
内、一般顧客(BtoB以外)	49,784	50,108	50,819	51,353	52,431	53,410	54,057	55,014	55,820	55,367	57,073	57,628	56,966

※営業収益、外国為替取引高及び顧客預り証拠金には2011年8月より開始したCFDに関する数値を含めております。



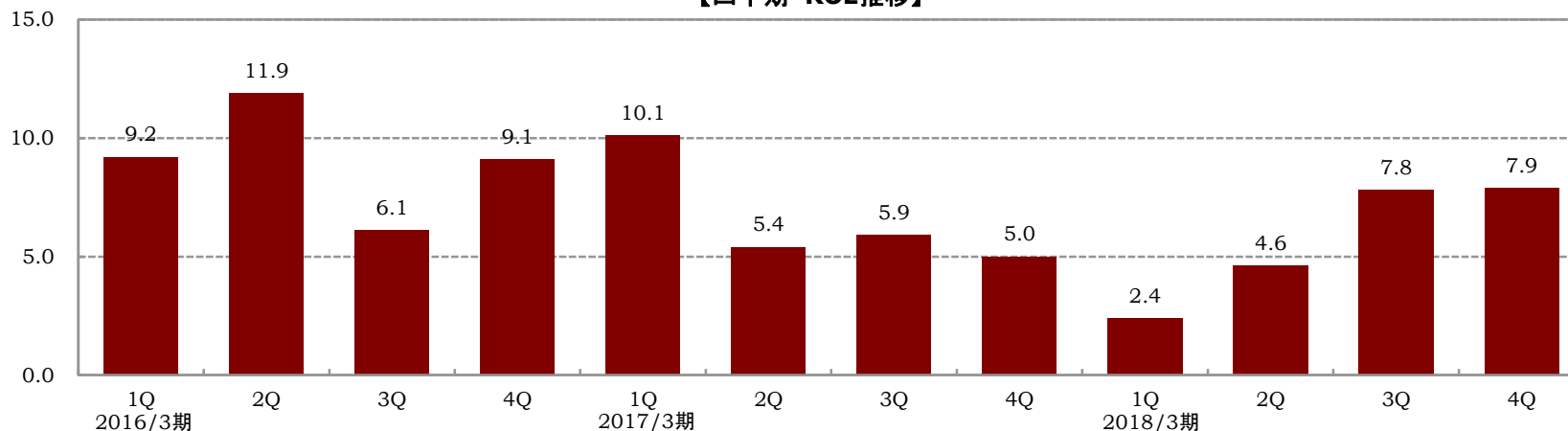


主要経営指標推移

Money Partners Group

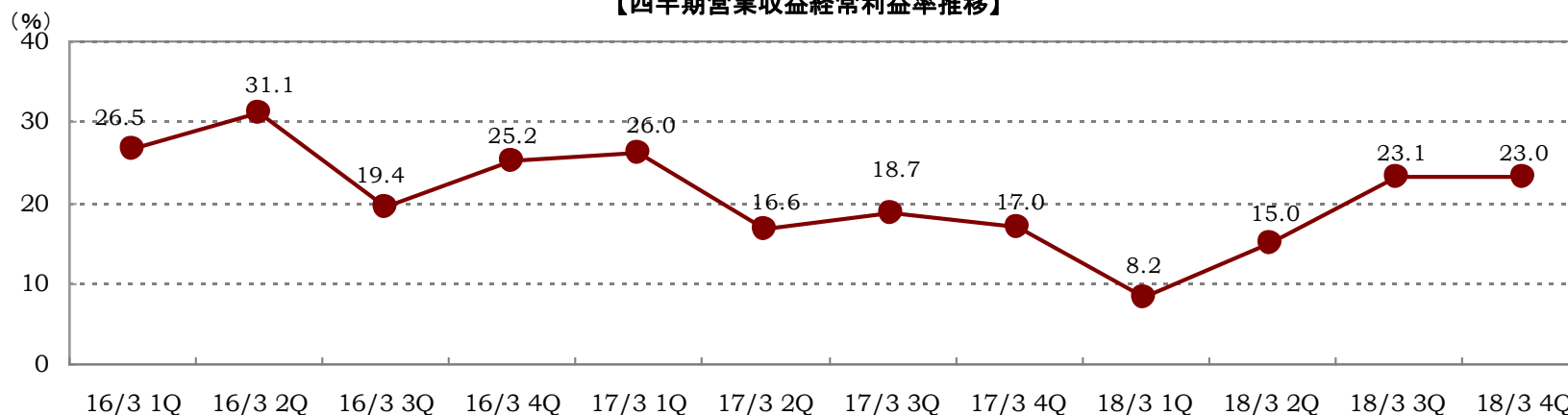
■ ROE及び営業収益経常利益率推移

【四半期 ROE推移】



※: 四半期ROEは、下記計算式により年換算して算出しております。
 $ROE(年換算) = (四半期純利益 \times 4) \div ((四半期期首自己資本 + 四半期期末自己資本) \div 2) \times 100$

【四半期営業収益経常利益率推移】



Ⅲ.2018年3月期第4四半期の重点施策の進捗状況





当社グループの重点施策

重点課題

既存ビジネス

収益力強化

顧客基盤拡大
取引機会創出

新たなビジネス・
サービスの事業化

重点施策

- 実需層の取り込みによる顧客基盤の拡大
- 収益基盤の多様化とFX収益率の更なる向上

実需

- ★ ブランディング及び実需顧客等の取り込み
- ★ カード及び外貨両替サービス利用者層の取り込み

顧客サービス

- ★ 顧客向けサービスの改善
- ★ 新注文・新サービス・新機能の提供

収益

- ★ 収益性の継続的改善



重点施策の進捗状況①

Money Partners Group

仮想通貨関連ビジネスの進捗について（2018年春開始予定→開始時期未定）

仮想通貨

2018年4月27日発表 当社決算短信

「ビットコインをはじめとする仮想通貨については、9月29日に仮想通貨交換業の登録及び金融商品取引業者としての兼業の承認を受け、サービス開始に向けての準備に取り組んでおりますが、グローバルなアンチ・マネーロンダリング強化の流れの中で既存サービスへの影響を慎重に見極める必要が生じており、現時点ではサービス開始時期等については未定であります。」



特に本年2月以降仮想通貨に対する慎重な見方が急速に台頭。

…アンチ・マネーロンダリング、システム・内部管理態勢の脆弱性に起因する様々なリスク

重要な取引先については、環境の変化等を踏まえサービス開始の前に改めて当社グループの仮想通貨の取扱いについてクリアにしておく必要が。

業界内活動

①「仮想通貨交換業等に関する研究会」への参加

3月8日に金融庁にて仮想通貨交換業等をめぐる諸問題について制度的な対応を検討するために設置された「仮想通貨交換業等に関する研究会」へ当社代表取締役社長の奥山泰全がオブザーバーとして参加

②日本仮想通貨交換業協会設立

4月23日仮想通貨交換業の登録を受けた16社により資金決済法に基づく認定自主規制団体を目指す日本仮想通貨交換業協会を設立。当社代表取締役社長の奥山泰全が会長に就任



重点施策の進捗状況②

Money Partners Group

ブランディング強化とマス戦略展開による顧客獲得

マネパカード

マネパカード提携サービス

関西国際空港を拠点とする格安航空会社であるPeach Aviation株式会社と提携し、2018年6月を目途に提携サービスを開始することに合意しました。



ブランディング

自動車レースチームのスポンサー契約継続

国内最大・最高峰の自動車レースである「SUPER GT」において、2012年以来継続しているTeam JLOCとのスポンサー契約を、2018年シーズンも継続いたしました。

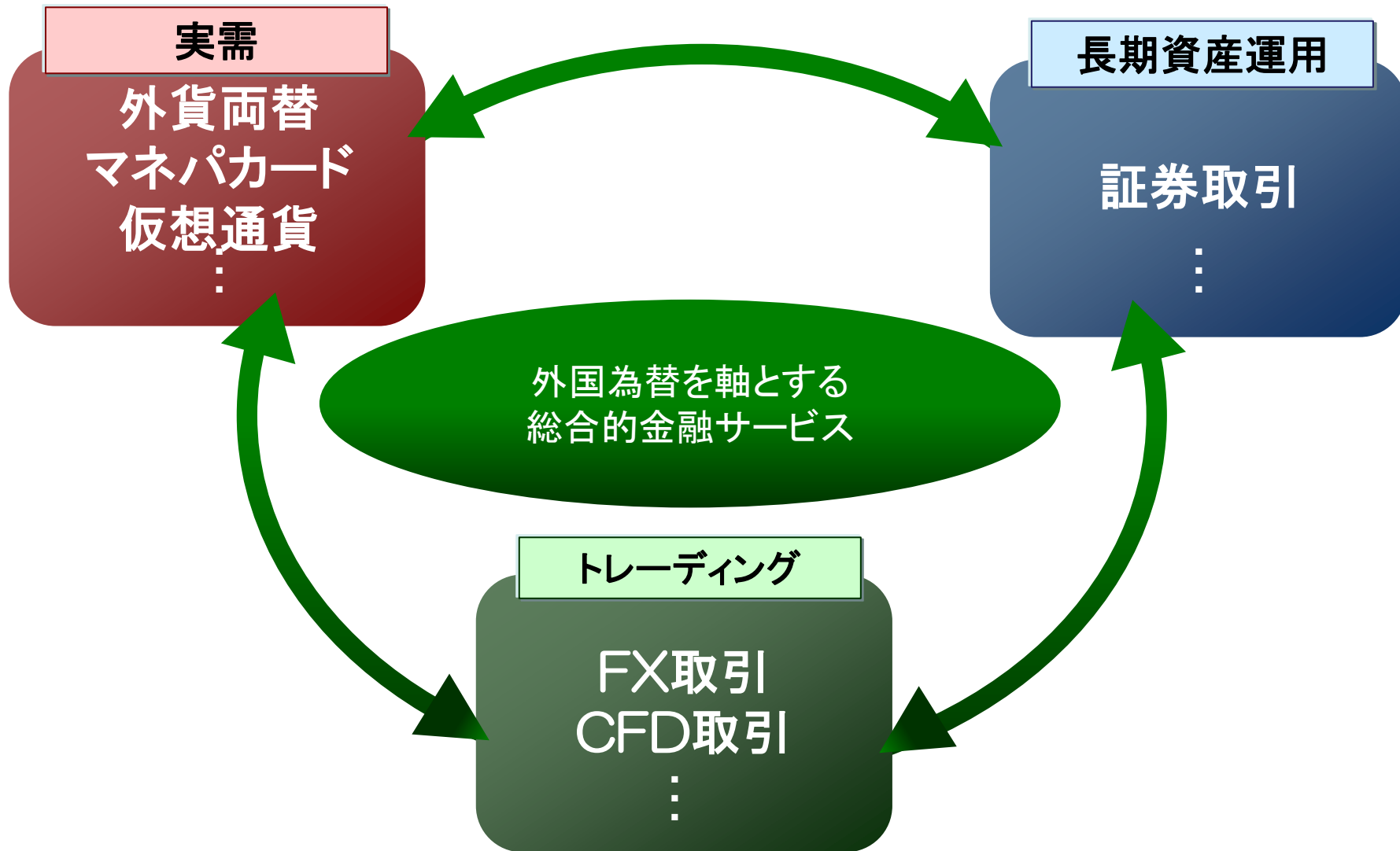


Manepa Lamborghini GT3



IV. 今後の目指すべき方向性





V. 当社の経営目標及び株主還元について





ROE及び営業収益経常利益率の向上

- 当社は、企業価値の最大化のため自己資本を効率的に活用することを重視しております。
- このために効率的な収益構造の実現を目指して参ります。
- 効率性を計る尺度として、自己資本利益率(ROE)及び営業収益経常利益率を重要な経営指標として位置づけております。

▶ **2018年3月期第4四半期(2018年1~3月)のROEは7.9%**

※: 四半期ROEは、下記計算式により年換算して算出しております。

ROE(年換算) = (四半期純利益 × 4) ÷ ((四半期期首自己資本 + 四半期期末自己資本) ÷ 2) × 100

▶ **2018年3月期第4四半期(2018年1~3月)の営業収益経常利益率は23.0%**



株主還元について

Money Partners Group

業績向上に取り組み、株主利益の向上に努める

配当方針

配当性向 … 連結当期純利益の**30%**を目処

配当機会 … **中間及び期末** (年2回)

	2017年3月期				2018年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
当期純利益(百万円)	299	161	178	155	74	143	247	254
上段:3ヶ月	299	460	639	794	74	218	465	719
下段:累計								
配当金の総額 (百万円)	130		130		81		(予定)179	
期末発行済 株式総数(株)	33,763,500 (内、自己株式1,202,300)		33,772,900 (内、自己株式1,202,300)		33,779,900 (内、自己株式1,202,300)		33,794,900 (内、自己株式1,202,300)	
1株当たり 配当金	中間・期末	4.0円		4.0円		2.5円		(予定)5.5円
	年間	8.0円				(予定)8.0円		



取扱い商品に係るリスク及び手数料等について

パートナーズFX、パートナーズFXnanoおよびCFD-Metalsは、取引時の価格またはスワップポイントの変動、およびスワップポイントは支払いとなる場合があることにより、売付時の清算金額が買付時の清算金額を下回る可能性があるため、損失が生じるおそれがあります。また、証拠金の額以上の投資が可能のため、その損失の額が証拠金の額を上回るおそれがあります。売付価格と買付価格とは差額(スプレッド)があります。

取引手数料は無料です。ただしパートナーズFXおよびパートナーズFXnanoの受渡取引に限り、1通貨単位あたり0.10円の手数料をいただきます。

パートナーズFXおよびパートナーズFXnanoの取引に必要な証拠金は、取引の額の4%以上の額で、証拠金の約25倍までの取引が可能です。法人コースの証拠金は、取引の額の4%の額と、金融先物取引業協会が算出した通貨ペアごとの為替リスク想定比率を取引の額に乗じて得た額のうちいずれか大きい額で、証拠金の約25倍までの取引が可能です。為替リスク想定比率とは、金融商品取引業等に関する内閣府令第117条第27項第1号に規定される定量的計算モデルを用い算出します。

CFD-Metalsの取引に必要な証拠金は、取引の額の5%以上の額で、証拠金の約20倍までの取引が可能です。国内上場有価証券の売買等に当たっては、最大で約定代金の2.7%の手数料(消費税込み)、最低手数料は取引形態等により異なり最大で2,700円(消費税込み)をいただきます。国内上場有価証券等は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者等の信用状況(財務・経営状況を含む)の悪化等それらに関する外部評価の変化等を直接の原因として損失が生ずるおそれ(元本欠損リスク)があります。

取引開始にあたっては契約締結前書面を熟読、ご理解いただいた上で、ご自身の判断にてお願い致します。

〈商号〉株式会社マネーパートナーズ(金融商品取引業者・商品先物取引業者)

〈金融商品取引業の登録番号〉関東財務局長(金商)第2028号

〈加入協会〉日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 日本商品先物取引協会

2018年3月期 決算説明会



Money Partners Group

株式会社マネーパートナーズグループ